

案件概要書

2013年4月23日

国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第四課

1. 案件名（国名）

国名：ミャンマー連邦共和国

案件名：マンダレー・ヤンゴン鉄道整備事業

(Mandalay-Yangon Railway Improvement Project)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における鉄道セクターの開発実績（現状）と課題

ミャンマー連邦共和国の鉄道網の総延長は 5,876km に及ぶが、そのうち、当国の中央平原を縦断するヤンゴン～マンダレー線(約 620km)とヤンゴン都市圏鉄道線(環状線 47km を含む)の 704km のみが複線区間であり、残りは単線区間である。全ての路線をミャンマー国鉄(Myanmar Railways: MR)が管理・運営している。ヤンゴン～マンダレー線は英国植民地時代からの経済動脈であり、現在も当国最大の商業都市ヤンゴン(人口約 510 万人)、首都ネピドー、第二の商業都市であるマンダレー(人口約 100 万人)を結ぶ重要な交通幹線である。幹線となる鉄道は英国植民地時代にほぼ完成しているが、戦後、特に 1990 年代以降、MR は新線・複線建設を進めている。1990 年代以降に延長 2,847km の新線が建設され、さらに新規路線 474km の建設が計画されている。

しかし、年間投資額の大半が新線建設に使われ、既存輸送施設・設備の更新に対する予算の割合が少ないため、列車走行速度低下・遅延・脱線事故等が生じており、輸送サービスの低下が課題となっている。貨物輸送においては、輸送量が毎年増加しているが、更なる需要増加への対応及びサービス向上のため、輸送施設・設備の老朽化解消、近代化が課題である。

(2) 当該国における鉄道セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

上記を受け、鉄道運輸省と MR はこれまでの開発方針を転換し、鉄道ネットワーク拡大の一環として進められてきた鉄道路線(建設中を含む)の建設や隣国との鉄道接続計画を一時保留し、既存幹線鉄道路線の整備・近代化を進めることを目指している。また、2013 年 1 月に開催されたミャンマー開発協力フォーラムにおいて鉄道運輸省が示した新たな事業実施優先順位では、ヤンゴン～マンダレー間鉄道改良と近代化事業は最優先の事業として位置づけられた。

本事業は、同国の開発課題及び開発政策と整合していることから、本事業の実施の必要性、妥当性は高い。

(3) 鉄道セクターに対する我が国の援助方針

平成 24 年 4 月に制定された対ミャンマー経済協力方針においては、「持続的成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援」を支援の中心分野の一つに位置づけている。本事業は、近代において国土軸を形成してきたヤンゴン～マンダレー鉄道輸送サービスの改善につながり、沿線に位置する地域の経済活動を活性化し、また鉄道沿線に発展する諸都市を結ぶ公共交通サービス改善につながるものであり、上記協力方針と合致する。

(4) 他の援助機関の対応

ドイツは鉄道施設の維持管理に関する技術支援実績がある。また、中国が車両(機関車・客車)工場建設、韓国・インドが車両調達等を借款により支援している。詳細

は、協力準備調査にて確認。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、当国の第一の商業都市ヤンゴンと第二の商業都市マンダレーを結ぶ既存鉄道路線において、老朽化した施設・設備の改修・近代化を実施することにより、より安全で高速の列車運行を通じて旅客・貨物の輸送能力増強を図り、もって同国の経済発展に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ヤンゴン～マンダレー間の既存鉄道路線（約 620km）および周辺施設

(3) 事業概要：詳細は協力準備調査にて確認

- 1) 土木工事：鉄道施設の修復・改良
- 2) 鉄道システム：信号通信設備の更新
- 3) 車両：車両の購入、車両工場設備更新
- 4) 上記にかかるコンサルティングサービス：詳細設計、入札補助、施工監理

(4) 事業実施体制

鉄道運輸省 (Ministry of Rail Transportation) 傘下のミャンマー国鉄 (Myanma Railways:MR)

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類:B

② カテゴリ分類の根拠:本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、セクター特性、事業特性および地域特性に鑑みて、環境への望ましくない影響が重大でないとは判断されるため。

2) 貧困削減促進等：協力準備調査にて確認。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：2013年から技術協力「鉄道安全性・サービス向上プロジェクト」を開始し、運営・維持管理能力を強化する予定である。

(7) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ミャンマー国「鉄道近代化事業(2)」の事後評価等では、ミャンマー国鉄は恒常的なスペアパーツ不足と技術者の不足という問題を抱えており、維持管理体制の改善を図ることが課題であると指摘されている。

(2) 本事業への教訓

上記教訓を踏まえ、今後実施予定の技術協力プロジェクト「鉄道安全性・サービス向上プロジェクト」を活用し、鉄道設備の維持管理における方針策定や技術力の向上を図る。また、長期的なスペアパーツの確保について、調査において検討する予定。

以上

[別添資料] 地図

〔別添資料〕 マンダレー・ヤンゴン鉄道整備事業地図

